

茨城労働局発表  
令和5年3月31日(金)  
午前10時30分解禁

## 【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 小林 謙  
地方労働市場情報官 大久保 秀幹  
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

## 県内の雇用情勢の概況（令和5年2月分）

## 基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きが弱まっている。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響を注視していく必要がある。」

- **有効求人倍率（季節調整値）**は、1.52倍となり、前月より**0.02ポイント上回り**しました。（1.52倍は全国10番目）  
⇒資料 P3、P4、P5、P6、P13、P14、P15
  - ※ 有効求人数（季節調整値）は、55,699人で前月より**3.8%増**となり、**2か月連続の増加**となりました。
  - ※ 有効求職者数（季節調整値）は、36,711人で前月より**2.8%増**となり、**2か月連続の増加**となりました。
- **新規求人倍率（季節調整値）**は、2.31倍となり、前月より**0.08ポイント下回り**しました。  
⇒資料 P4、P5、P6、P13
- **正社員有効求人倍率（原数値）**は、1.18倍となり、前年同月と比べ**0.07ポイント上回り**しました。  
⇒資料 P7、P10
- **新規求人数（原数値）**は、前年同月に比べ**16.5%増**となり、**2か月ぶりの増加**となりました。  
これを主要産業別でみると、前年同月比で「宿泊業、飲食サービス業（77.2%増・379人増）」、「教育、学習支援業（64.7%増・196人増）」、「情報通信業（61.3%増・136人増）」、「卸売業、小売業（32.8%増・578人増）」、「学術研究、専門・技術サービス業（12.7%増・65人増）」などが**増加**しました。  
一方、「運輸業、郵便業（4.8%減・54人減）」などは**減少**しました。  
⇒資料 P4、P6、P8、P9、P12、P13
- **新規求職者数（原数値）**は、前年同月に比べ**16.7%増**となり、**5か月ぶりの増加**となりました。  
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」は前年同月に比べ**12.0%増加**、「常用的パートタイム」は同比**24.9%増加**しました。  
⇒資料 P4、P6、P7、P12、P13
- **失業の動き（雇用保険業務）**  
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**15.4%増**となり、**2か月ぶりの増加**となりました。  
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**4.8%減**となり、**21か月連続の減少**となりました。  
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**9.2%増**、うち事業主都合離職者数は同比**1.0%減**。  
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ**15.1%増**。  
⇒資料 P3、P11、P13

※新規学卒者は除く

## 【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 「有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）」、「受給資格決定件数、受給者実人員の推移」
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 一般職業紹介状況推移の内訳（新規学卒者を除きパートタイムを含む）  
受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較
- P 6 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 7 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
  - 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
  - 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 10 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 11 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 12 …… 第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 13 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 14 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 15 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 16 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

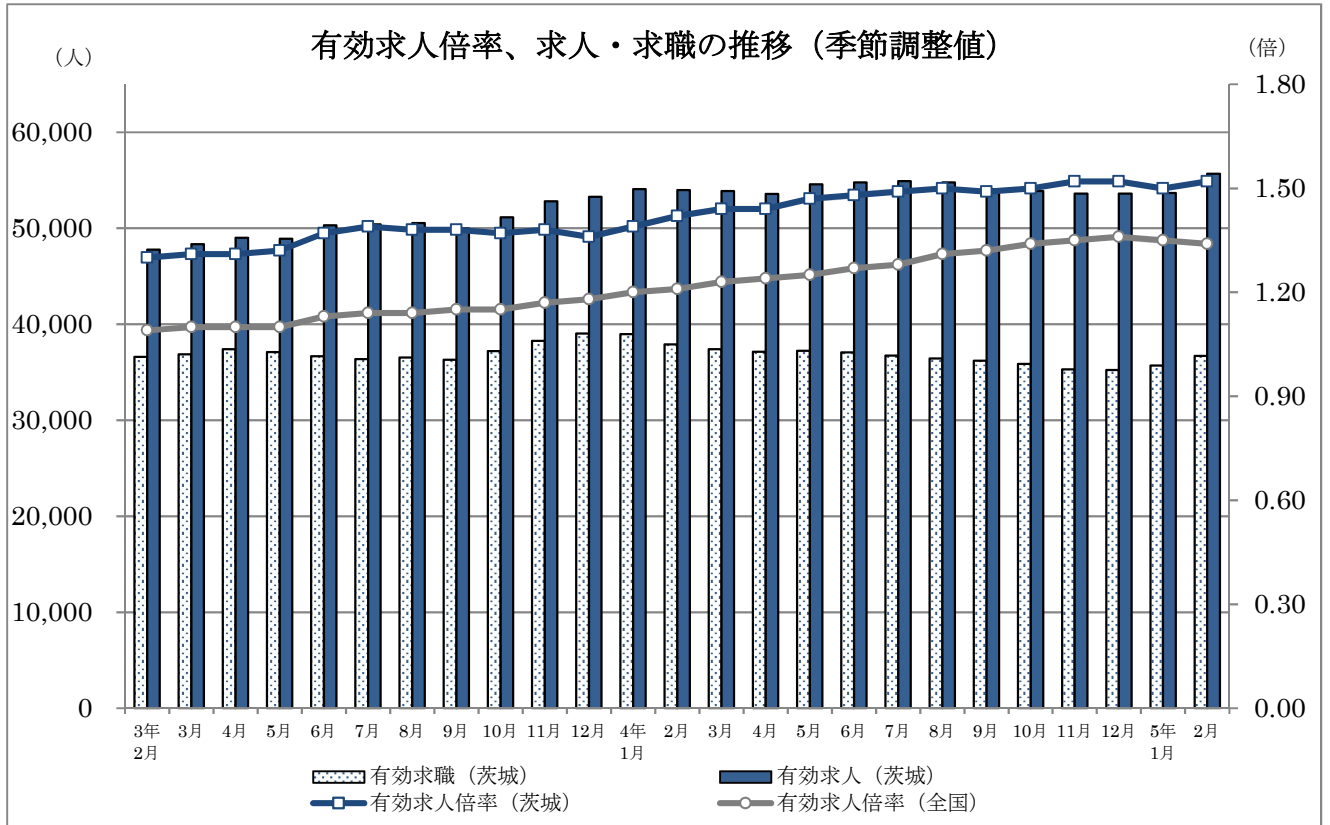
### ～ 用語の解説 ～

#### 【職業紹介関係】

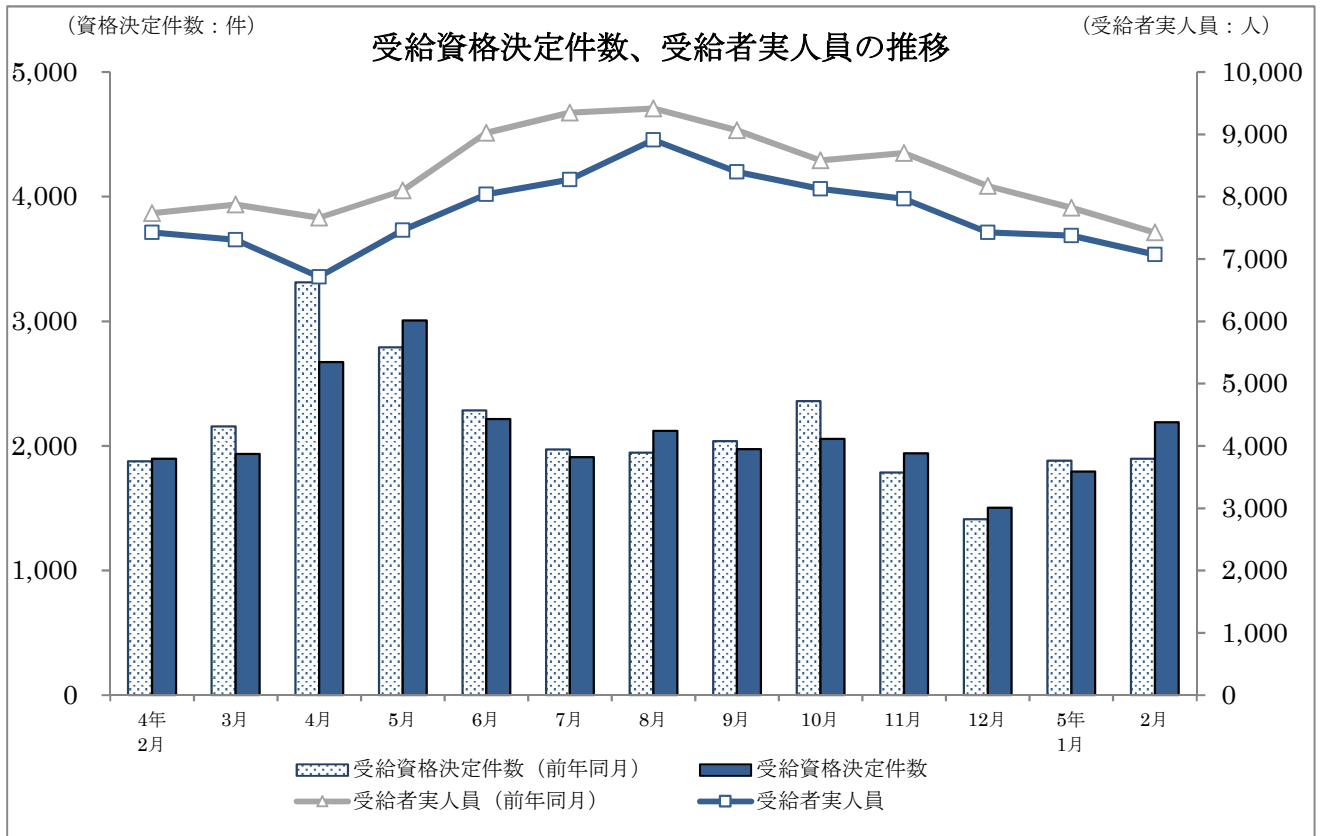
- \*新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。
- \*有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。
- \*新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。
- \*有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。
- \*求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。
  - ⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数
  - ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）
  - ⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
- \*就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。
- \*充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。
- \*一般…以下のパートタイム以外の就業形態
- \*パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態
- \*常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

#### 【雇用保険関係】

- \*受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。
- \*受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成29年度	-	36,467	-	54,694	-	1.50	-	9,141	-	19,542	-	2.14	3,134
平成30年度	-	34,566	-	55,994	-	1.62	-	8,855	-	19,672	-	2.22	2,929
令和元年度	-	34,386	-	54,463	-	1.58	-	8,550	-	19,036	-	2.23	2,741
令和2年度	-	36,398	-	46,363	-	1.27	-	8,191	-	16,389	-	2.00	2,224
令和3年度	-	37,401	-	51,492	-	1.38	-	8,091	-	18,111	-	2.24	2,225
4年 1月	38,963	35,708	54,079	55,222	1.39	1.55	8,118	8,424	18,866	21,788	2.32	2.59	1,795
2月	37,894	36,226	53,976	55,213	1.42	1.52	7,660	7,969	17,764	17,882	2.32	2.24	2,075
3月	37,422	38,109	53,886	56,196	1.44	1.47	7,727	8,744	18,870	19,155	2.44	2.19	2,965
4月	37,145	39,554	53,583	53,226	1.44	1.35	8,123	10,442	19,004	18,961	2.34	1.82	2,411
5月	37,248	40,065	54,583	52,367	1.47	1.31	8,493	8,914	18,927	16,748	2.23	1.88	2,347
6月	37,072	39,007	54,782	54,296	1.48	1.39	8,128	8,019	20,554	20,432	2.53	2.55	2,383
7月	36,737	37,032	54,904	53,977	1.49	1.46	7,915	7,164	18,578	18,789	2.35	2.62	2,088
8月	36,453	36,445	54,788	54,237	1.50	1.49	7,884	7,632	18,340	16,961	2.33	2.22	1,992
9月	36,199	36,179	54,086	52,908	1.49	1.46	7,821	7,716	18,827	18,416	2.41	2.39	2,185
10月	35,884	36,092	53,879	53,079	1.50	1.47	7,528	7,432	18,404	19,789	2.44	2.66	2,147
11月	35,301	34,847	53,606	54,382	1.52	1.56	7,629	6,842	18,455	18,238	2.42	2.67	2,034
12月	35,226	32,220	53,624	53,389	1.52	1.66	7,608	5,476	18,535	17,208	2.44	3.14	1,859
5年 1月	35,711	32,818	53,679	54,946	1.50	1.67	7,837	8,198	18,760	21,154	2.39	2.58	1,662
2月	36,711	35,312	55,699	57,487	1.52	1.63	8,595	9,303	19,831	20,826	2.31	2.24	2,301
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

平成29年度	-	前年度比 ▲ 6.7	-	前年度比 9.4	-	前年度差 0.22	-	前年度比 ▲ 7.1	-	前年度比 8.2	-	前年度差 0.30	前年度比 ▲ 5.1
平成30年度	-	▲ 5.2	-	2.4	-	0.12	-	▲ 3.1	-	0.7	-	0.08	▲ 6.5
令和元年度	-	▲ 0.5	-	▲ 2.7	-	▲ 0.04	-	▲ 3.4	-	▲ 3.2	-	0.01	▲ 6.4
令和2年度	-	5.9	-	▲ 14.9	-	▲ 0.31	-	▲ 4.2	-	▲ 13.9	-	▲ 0.23	▲ 18.9
令和3年度	-	2.8	-	11.1	-	0.11	-	▲ 1.2	-	10.5	-	0.24	0.04
4年 1月	▲ 0.2	4.6	1.5	14.2	0.03	0.13	3.3	5.2	▲ 0.8	12.7	▲ 0.10	0.17	▲ 2.6
2月	▲ 2.7	3.4	▲ 0.2	12.3	0.03	0.12	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.8	4.5	0.00	0.22	▲ 3.0
3月	▲ 1.2	0.8	▲ 0.2	10.3	0.02	0.12	0.9	▲ 10.7	6.2	8.4	0.12	0.39	▲ 8.5
4月	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.6	7.9	0.00	0.12	5.1	▲ 8.6	0.7	2.6	▲ 0.10	0.20	▲ 8.6
5月	0.3	1.2	1.9	12.1	0.03	0.13	4.6	11.2	▲ 0.4	17.2	▲ 0.11	0.10	6.5
6月	▲ 0.5	0.8	0.4	10.2	0.01	0.12	▲ 4.3	▲ 2.3	8.6	7.7	0.30	0.24	▲ 3.1
7月	▲ 0.9	0.8	0.2	10.5	0.01	0.13	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 9.6	4.4	▲ 0.18	0.23	▲ 5.9
8月	▲ 0.8	0.3	▲ 0.2	9.0	0.01	0.12	▲ 0.4	0.4	▲ 1.3	8.9	▲ 0.02	0.17	6.9
9月	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.3	7.6	▲ 0.01	0.11	▲ 0.8	0.8	2.7	5.7	0.08	0.11	3.9
10月	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 0.4	3.6	0.01	0.11	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 2.2	▲ 2.6	0.03	0.26	0.8
11月	▲ 1.6	▲ 7.5	▲ 0.5	1.1	0.02	0.13	1.3	▲ 6.4	0.3	▲ 0.1	▲ 0.02	0.17	▲ 5.0
12月	▲ 0.2	▲ 9.6	0.0	0.3	0.00	0.17	▲ 0.3	▲ 4.4	0.4	0.0	0.02	0.13	▲ 11.8
5年 1月	1.4	▲ 8.1	0.1	▲ 0.5	▲ 0.02	0.12	3.0	▲ 2.7	1.2	▲ 2.9	▲ 0.05	▲ 0.01	▲ 7.4
2月	2.8	▲ 2.5	3.8	4.1	0.02	0.11	9.7	16.7	5.7	16.5	▲ 0.08	0.00	10.9
3月													
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

一般職業紹介状況推移の内訳(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数				有効求人倍率				新規求職申込件数				新規求人倍率				就職件数	
	季節調整値(人)		原数値(人)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		季節調整値(件)		原数値(件)		季節調整値(倍)		原数値(倍)		全数	原数値(件)
	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	ハローワーク	全数	自主応募除く
4年 4月	37,145	36,524	39,554	38,891	1.44	1.47	1.35	1.37	8,123	7,939	10,442	10,206	2.34	2.39	1.82	1.86	2,411	2,407
5月	37,248	36,605	40,065	39,372	1.47	1.49	1.31	1.33	8,493	8,280	8,914	8,690	2.23	2.29	1.88	1.93	2,347	2,346
6月	37,072	36,405	39,007	38,305	1.48	1.50	1.39	1.42	8,128	7,909	8,019	7,803	2.53	2.60	2.55	2.62	2,383	2,382
7月	36,737	36,103	37,032	36,392	1.49	1.52	1.46	1.48	7,915	7,724	7,164	6,991	2.35	2.41	2.62	2.69	2,088	2,088
8月	36,453	35,826	36,445	35,819	1.50	1.53	1.49	1.51	7,884	7,663	7,632	7,419	2.33	2.39	2.22	2.29	1,992	1,992
9月	36,199	35,621	36,179	35,600	1.49	1.52	1.46	1.49	7,821	7,646	7,716	7,544	2.41	2.46	2.39	2.44	2,185	2,184
10月	35,884	35,258	36,092	35,462	1.50	1.53	1.47	1.50	7,528	7,300	7,432	7,207	2.44	2.52	2.66	2.75	2,147	2,147
11月	35,301	34,691	34,847	34,247	1.52	1.55	1.56	1.59	7,629	7,439	6,842	6,672	2.42	2.48	2.67	2.73	2,034	2,033
12月	35,226	34,593	32,220	31,642	1.52	1.55	1.66	1.69	7,608	7,378	5,476	5,311	2.44	2.51	3.14	3.24	1,859	1,856
1月	35,711	35,070	32,818	32,229	1.50	1.53	1.67	1.70	7,837	7,609	8,198	7,960	2.39	2.47	2.58	2.66	1,662	1,660
2月	36,711	36,027	35,312	34,247	1.52	1.55	1.63	1.66	8,595	8,375	9,303	9,065	2.31	2.37	2.24	2.30	2,301	2,299
3月																		

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。  
 3. 全数は、ハローワーク利用登録者及びオンライン登録者による件数である。ハローワーク欄は、ハローワーク利用登録者のみによる件数で全数の内数である。  
 4. 就職件数欄の「自主応募除く」は、「オンライン自主応募除く」の略。

受理地別有効求人倍率と就業地別有効求人倍率の比較【全数(パートを含む)】

	季節調整値				原数値			
	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前月比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)	受理地別(A) (倍)	就業地別(B) (倍)	前年比 (ポイント)	差(B-A) (ポイント)
3年 1月	1.27	1.35	0.05	0.08	1.42	1.50	▲ 0.37	0.08
2月	1.30	1.38	0.03	0.08	1.40	1.49	▲ 0.29	0.09
3月	1.31	1.39	0.01	0.08	1.35	1.42	▲ 0.23	0.07
4月	1.31	1.40	0.01	0.09	1.23	1.31	▲ 0.12	0.08
5月	1.32	1.41	0.01	0.09	1.18	1.26	▲ 0.08	0.08
6月	1.37	1.45	0.04	0.08	1.27	1.35	0.08	0.08
7月	1.39	1.46	0.01	0.07	1.33	1.40	0.26	0.07
8月	1.38	1.48	0.02	0.10	1.37	1.45	0.19	0.08
9月	1.38	1.47	▲ 0.01	0.09	1.35	1.45	0.18	0.10
10月	1.37	1.47	0.00	0.10	1.36	1.46	0.16	0.10
11月	1.38	1.48	0.01	0.10	1.43	1.53	0.16	0.10
12月	1.36	1.46	▲ 0.02	0.10	1.49	1.61	0.17	0.12
4年 1月	1.39	1.49	0.03	0.10	1.55	1.66	0.16	0.11
2月	1.42	1.53	0.04	0.11	1.52	1.65	0.16	0.13
3月	1.44	1.56	0.03	0.12	1.47	1.59	0.17	0.12
4月	1.44	1.57	0.01	0.13	1.35	1.46	0.15	0.11
5月	1.47	1.60	0.03	0.13	1.31	1.43	0.17	0.12
6月	1.48	1.61	0.01	0.13	1.39	1.51	0.16	0.12
7月	1.49	1.64	0.03	0.15	1.46	1.59	0.19	0.13
8月	1.50	1.65	0.01	0.15	1.49	1.63	0.18	0.14
9月	1.49	1.66	0.01	0.17	1.46	1.62	0.17	0.16
10月	1.50	1.67	0.01	0.17	1.47	1.64	0.18	0.17
11月	1.52	1.69	0.02	0.17	1.56	1.73	0.20	0.17
12月	1.52	1.70	0.01	0.18	1.66	1.86	0.25	0.20
5年 1月	1.50	1.69	▲ 0.01	0.19	1.67	1.88	0.22	0.21
2月	1.52	1.69	0.00	0.17	1.63	1.81	0.16	0.18
3月								

- (注)1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
 2. 受理地別有効求人倍率とは、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。(特に指定のない限り、受理地別の求人で集計している)  
 就業地別有効求人倍率とは、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人を集計して算出したもの。  
 3. 令和3年12月以前の季節調整値は、令和4年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和5年2月

項目		年月	5年	5年	4年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
			2月	1月	2月		
全数	1 月間有効求職者数 (人)		35,312	32,818	36,226	7.6	▲ 2.5
	2 新規求職申込件数 (件)		9,303	8,198	7,969	13.5	16.7
	3 月間有効求人数 (人)		57,487	54,946	55,213	4.6	4.1
	4 新規求人数 (人)		20,826	21,154	17,882	▲ 1.6	16.5
	5 就職件数 (件)		2,301	1,662	2,075	38.4	10.9
	6 充足数 (人)		2,241	1,539	1,985	45.6	12.9
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.63	1.67	1.52	▲ 0.04	0.11
	季節調整値		1.52	1.50	1.42	0.02	0.10
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		2.24	2.58	2.24	▲ 0.34	0.00
	季節調整値		2.31	2.39	2.32	▲ 0.08	▲ 0.01
9 就職率(5/2×100) (%)		24.7	20.3	26.0	4.4	▲ 1.3	
10 充足率(6/4×100) (%)		10.8	7.3	11.1	3.5	▲ 0.3	
常用	11 月間有効求職者数 (人)		35,199	32,716	36,117	7.6	▲ 2.5
	12 新規求職申込件数 (件)		9,268	8,164	7,937	13.5	16.8
	13 月間有効求人数 (人)		49,907	47,137	46,904	5.9	6.4
	14 新規求人数 (人)		18,399	17,948	15,283	2.5	20.4
	15 就職件数 (件)		2,050	1,427	1,801	43.7	13.8
	16 充足数 (人)		1,989	1,312	1,712	51.6	16.2
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.42	1.44	1.30	▲ 0.02	0.12
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.99	2.20	1.93	▲ 0.21	0.06
	19 就職率(15/12×100) (%)		22.1	17.5	22.7	4.6	▲ 0.6
	20 充足率(16/14×100) (%)		10.8	7.3	11.2	3.5	▲ 0.4

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和5年2月

項目		年月	5年	5年	4年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
			2月	1月	2月		
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		21,486	20,128	22,459	6.7	▲ 4.3
	2 新規求職申込件数 (件)		5,592	5,150	4,994	8.6	12.0
	3 月間有効求人数 (人)		30,128	29,185	29,380	3.2	2.5
	4 新規求人数 (人)		10,434	10,538	9,370	▲ 1.0	11.4
	5 就職件数 (件)		1,121	832	1,078	34.7	4.0
	6 充足数 (人)		1,086	761	1,009	42.7	7.6
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.40	1.45	1.31	▲ 0.05	0.09
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.87	2.05	1.88	▲ 0.18	▲ 0.01
	9 就職率(5/2×100) (%)		20.0	16.2	21.6	3.8	▲ 1.6
	10 充足率(6/4×100) (%)		10.4	7.2	10.8	3.2	▲ 0.4
正社員	11 月間有効求人数 (人)		25,413	24,669	24,825	3.0	2.4
	12 新規求人数 (人)		8,707	8,678	7,741	0.3	12.5
	13 就職件数 (件)		917	722	903	27.0	1.6
	14 充足数 (人)		889	673	863	32.1	3.0
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		1.18	1.23	1.11	▲ 0.05	0.07
	16 充足率(14/12×100) (%)		10.2	7.8	11.1	2.4	▲ 0.9
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		13,713	12,588	13,658	8.9	0.4
	18 新規求職申込件数 (件)		3,676	3,014	2,943	22.0	24.9
	19 月間有効求人数 (人)		19,779	17,952	17,524	10.2	12.9
	20 新規求人数 (人)		7,965	7,410	5,913	7.5	34.7
	21 就職件数 (件)		929	595	723	56.1	28.5
	22 充足数 (人)		903	551	703	63.9	28.4
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.44	1.43	1.28	0.01	0.16
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		2.17	2.46	2.01	▲ 0.29	0.16
	25 就職率(21/18×100) (%)		25.3	19.7	24.6	5.6	0.7
	26 充足率(22/20×100) (%)		11.3	7.4	11.9	3.9	▲ 0.6

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和5年2月

産業・規模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新規 求人 数 (人)	合計	20,826	11,525	10,434	1,091	9,301
	D 建設業	1,588	1,505	1,476	29	83
	E 製造業	2,450	1,764	1,642	122	686
	G 情報通信業	358	332	314	18	26
	H 運輸業, 郵便業	1,060	844	803	41	216
	I 卸売業, 小売業	2,342	999	987	12	1,343
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	577	405	375	30	172
	M 宿泊業, 飲食サービス業	870	373	350	23	497
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	682	385	380	5	297
	O 教育, 学習支援業	499	121	116	5	378
	P 医療, 福祉	4,782	2,408	2,360	48	2,374
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,738	1,983	1,268	715	755
	(規模別)					
	29人以下	11,816	7,136	6,397	739	4,680
30~99人	5,788	2,776	2,608	168	3,012	
100~299人	2,209	1,008	867	141	1,201	
300~499人	515	285	275	10	230	
500~999人	347	214	190	24	133	
1,000人以上	151	106	97	9	45	
対 前 年 同 月 比	合計	16.5	7.6	11.4	▲ 18.4	29.6
	D 建設業	7.2	6.7	5.3	222.2	16.9
	E 製造業	3.1	▲ 0.3	1.0	▲ 15.9	13.0
	G 情報通信業	61.3	68.5	67.0	100.0	4.0
	H 運輸業, 郵便業	▲ 4.8	0.8	2.4	▲ 22.6	▲ 22.0
	I 卸売業, 小売業	32.8	21.4	21.1	50.0	42.7
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	12.7	9.5	31.6	▲ 64.7	21.1
	M 宿泊業, 飲食サービス業	77.2	111.9	128.8	0.0	57.8
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 3.8	▲ 4.9	▲ 3.1	▲ 61.5	▲ 2.3
	O 教育, 学習支援業	64.7	34.4	36.5	0.0	77.5
	P 医療, 福祉	8.8	5.6	7.1	▲ 36.8	12.2
	R サービス業(他に分類されないもの)	7.3	8.6	20.9	▲ 8.0	4.1
	(規模別)					
	29人以下	9.9	8.4	10.9	▲ 9.5	12.4
30~99人	28.9	9.4	12.3	▲ 21.9	54.4	
100~299人	19.7	▲ 4.2	0.5	▲ 25.4	51.3	
300~499人	41.1	26.1	32.9	▲ 47.4	65.5	
500~999人	5.8	▲ 5.7	14.5	▲ 60.7	31.7	
1,000人以上	41.1	30.9	115.6	▲ 75.0	73.1	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

(%)

産業	4年											5年	
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
合計	8.4	2.6	17.2	7.7	4.4	8.9	5.7	▲ 2.6	▲ 0.1	0.0	▲ 2.9	16.5	
D 建設業	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 1.4	2.2	▲ 10.2	▲ 6.7	1.8	▲ 8.2	2.0	▲ 8.7	▲ 5.0	7.2	
E 製造業	21.1	3.9	22.9	19.4	12.4	15.2	10.6	▲ 14.0	12.3	▲ 7.7	▲ 2.5	3.1	
G 情報通信業	▲ 11.2	25.1	▲ 0.9	▲ 9.3	17.9	40.1	▲ 1.0	▲ 37.5	17.5	4.7	▲ 46.7	61.3	
H 運輸業, 郵便業	14.1	34.3	21.8	9.7	21.8	▲ 7.5	19.2	9.5	▲ 12.3	▲ 19.3	▲ 12.3	▲ 4.8	
I 卸売業, 小売業	7.2	▲ 6.2	4.7	▲ 15.3	▲ 12.1	27.5	▲ 5.5	23.0	▲ 10.4	▲ 1.6	▲ 5.4	32.8	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.8	24.2	55.0	8.1	30.4	26.6	▲ 4.4	9.8	9.8	18.7	▲ 5.8	12.7	
M 宿泊業, 飲食サービス業	11.8	61.9	96.8	79.7	31.4	62.1	45.8	20.5	1.4	27.0	▲ 24.8	77.2	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 0.8	▲ 8.6	22.1	13.7	▲ 5.6	30.0	46.6	▲ 12.3	▲ 7.0	36.2	▲ 9.6	▲ 3.8	
O 教育, 学習支援業	▲ 8.1	▲ 11.0	5.1	40.0	▲ 5.3	7.2	45.2	15.5	▲ 6.2	19.4	23.2	64.7	
P 医療, 福祉	11.5	▲ 2.6	10.4	6.5	8.7	2.9	▲ 7.2	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 7.7	1.7	8.8	
R サービス業(他に分類されないもの)	17.1	▲ 2.7	15.7	8.5	▲ 4.5	▲ 5.0	4.1	▲ 4.4	2.7	▲ 5.8	▲ 9.2	7.3	

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。



第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

令和5年2月

産 業	令和5年 2月	令和5年 1月	令和4年 2月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計	20,826	21,154	17,882	2,944	16.5
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	136	183	203	▲ 67	▲ 33.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	11	10	3	8	266.7
D 建設業(06~08)	1,588	1,474	1,482	106	7.2
06 総合工事業	814	849	859	▲ 45	▲ 5.2
E 製造業(09~32)	2,450	2,915	2,377	73	3.1
09 食料品製造業	527	744	575	▲ 48	▲ 8.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	20	21	22	▲ 2	▲ 9.1
11 繊維工業	25	25	28	▲ 3	▲ 10.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	58	36	53	5	9.4
13 家具・装備品製造業	19	8	18	1	5.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	71	55	50	21	42.0
15 印刷・同関連業	42	47	53	▲ 11	▲ 20.8
16 化学工業	143	181	99	44	44.4
17 石油製品・石炭製品製造業	2	1	0	2	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	208	181	176	32	18.2
19 ゴム製品製造業	28	39	32	▲ 4	▲ 12.5
21 窯業・土石製品製造業	107	122	163	▲ 56	▲ 34.4
22 鉄鋼業	55	56	70	▲ 15	▲ 21.4
23 非鉄金属製造業	73	56	53	20	37.7
24 金属製品製造業	327	332	272	55	20.2
25 はん用機械器具製造業	93	199	97	▲ 4	▲ 4.1
26 生産用機械器具製造業	154	153	151	3	2.0
27 業務用機械器具製造業	102	104	89	13	14.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	42	17	40	2	5.0
29 電気機械器具製造業	122	207	140	▲ 18	▲ 12.9
30 情報通信機械器具製造業	15	26	19	▲ 4	▲ 21.1
31 輸送用機械器具製造業	126	228	113	13	11.5
25~31< 輸出型産業 小計 >	654	934	649	5	0.8
20, 32 その他の製造業	91	77	64	27	42.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	12	20	19	▲ 7	▲ 36.8
G 情報通信業(37~41)	358	229	222	136	61.3
39 情報サービス業	350	203	210	140	66.7
H 運輸業, 郵便業(42~49)	1,060	1,153	1,114	▲ 54	▲ 4.8
I 卸売業, 小売業(50~61)	2,342	2,330	1,764	578	32.8
50~55 卸売業	454	401	371	83	22.4
56~61 小売業	1,888	1,929	1,393	495	35.5
J 金融業, 保険業(62~67)	113	107	230	▲ 117	▲ 50.9
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	242	225	132	110	83.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	577	484	512	65	12.7
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	870	687	491	379	77.2
76 飲食店	634	489	315	319	101.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	682	838	709	▲ 27	▲ 3.8
O 教育, 学習支援業(81, 82)	499	351	303	196	64.7
P 医療, 福祉(83~85)	4,782	5,607	4,396	386	8.8
83 医療業	1,416	1,734	1,346	70	5.2
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,313	3,863	3,014	299	9.9
Q 複合サービス事業(86, 87)	159	84	114	45	39.5
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,738	2,931	2,551	187	7.3
91 職業紹介・労働者派遣業	1,273	1,449	1,206	67	5.6
92 その他の事業サービス業	1,093	1,127	1,021	72	7.1
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	2,207	1,526	1,260	947	75.2

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
元年度	1.58	1.12	653,554	289,633	363,921	44.3	55.7	412,634	257,457	155,177
2年度	1.27	0.92	556,359	255,481	300,878	45.9	54.1	436,780	276,330	160,450
3年度	1.38	1.02	617,902	283,451	334,451	45.9	54.1	448,817	277,102	171,715
3年4月	1.23	0.92	49,334	22,525	26,809	45.7	54.3	40,137	24,355	15,782
5月	1.18	0.93	46,697	22,045	24,652	47.2	52.8	39,586	23,813	15,773
6月	1.27	0.96	49,273	22,422	26,851	45.5	54.5	38,695	23,306	15,389
7月	1.33	1.00	48,826	22,637	26,189	46.4	53.6	36,721	22,687	14,034
8月	1.37	1.01	49,744	23,043	26,701	46.3	53.7	36,341	22,792	13,549
9月	1.35	1.02	49,157	23,206	25,951	47.2	52.8	36,337	22,822	13,515
10月	1.36	1.03	51,223	24,341	26,882	47.5	52.5	37,634	23,541	14,093
11月	1.43	1.05	53,811	24,593	29,218	45.7	54.3	37,675	23,428	14,247
12月	1.49	1.10	53,206	24,305	28,901	45.7	54.3	35,648	22,133	13,515
4年1月	1.55	1.10	55,222	24,539	30,683	44.4	55.6	35,708	22,208	13,500
2月	1.52	1.11	55,213	24,825	30,388	45.0	55.0	36,226	22,459	13,767
3月	1.47	1.06	56,196	24,970	31,226	44.4	55.6	38,109	23,558	14,551
4月	1.35	1.03	53,226	24,439	28,787	45.9	54.1	39,554	23,810	15,744
5月	1.31	1.01	52,367	23,943	28,424	45.7	54.3	40,065	23,680	16,385
6月	1.39	1.07	54,296	24,677	29,619	45.4	54.6	39,007	23,112	15,895
7月	1.46	1.11	53,977	24,975	29,002	46.3	53.7	37,032	22,487	14,545
8月	1.49	1.12	54,237	25,062	29,175	46.2	53.8	36,445	22,457	13,988
9月	1.46	1.13	52,908	25,273	27,635	47.8	52.2	36,179	22,274	13,905
10月	1.47	1.14	53,079	25,128	27,951	47.3	52.7	36,092	22,074	14,018
11月	1.56	1.20	54,382	25,359	29,023	46.6	53.4	34,847	21,198	13,649
12月	1.66	1.25	53,389	24,670	28,719	46.2	53.8	32,220	19,713	12,507
5年1月	1.67	1.23	54,946	24,669	30,277	44.9	55.1	32,818	20,128	12,690
2月	1.63	1.18	57,487	25,413	32,074	44.2	55.8	35,312	21,486	13,826
3月										

前年同月比(差・増減率)

3年4月	▲ 0.08	▲ 0.03	6.4	6.1	6.8	▲ 0.1	0.1	13.3	8.5	21.7
5月	▲ 0.05	0.03	10.4	12.5	8.5	0.9	▲ 0.9	15.5	9.7	25.7
6月	0.08	0.08	15.4	12.4	18.1	▲ 1.2	1.2	7.6	3.2	14.9
7月	0.13	0.12	10.4	9.3	11.3	▲ 0.4	0.4	▲ 0.5	▲ 3.2	4.3
8月	0.19	0.15	12.0	11.3	12.6	▲ 0.3	0.3	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 0.9
9月	0.16	0.16	7.6	10.9	4.9	1.4	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 2.5
10月	0.16	0.15	9.5	12.6	6.8	1.3	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 1.6
11月	0.15	0.12	11.9	12.7	11.3	0.3	▲ 0.3	0.6	▲ 0.4	2.2
12月	0.14	0.12	12.4	11.9	12.8	▲ 0.2	0.2	1.9	0.2	4.9
4年1月	0.13	0.09	14.2	11.2	16.7	▲ 1.2	1.2	4.6	2.0	9.0
2月	0.12	0.11	12.3	12.1	12.4	0.0	0.0	3.4	1.2	7.1
3月	0.12	0.09	10.3	8.6	11.8	▲ 0.8	0.8	0.8	▲ 0.4	2.7
4月	0.12	0.11	7.9	8.5	7.4	0.2	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.2
5月	0.13	0.08	12.1	8.6	15.3	▲ 1.5	1.5	1.2	▲ 0.6	3.9
6月	0.12	0.11	10.2	10.1	10.3	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.8	3.3
7月	0.13	0.11	10.5	10.3	10.7	▲ 0.1	0.1	0.8	▲ 0.9	3.6
8月	0.12	0.11	9.0	8.8	9.3	▲ 0.1	0.1	0.3	▲ 1.5	3.2
9月	0.11	0.11	7.6	8.9	6.5	0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 2.4	2.9
10月	0.11	0.11	3.6	3.2	4.0	▲ 0.2	0.2	▲ 4.1	▲ 6.2	▲ 0.5
11月	0.13	0.15	1.1	3.1	▲ 0.7	0.9	▲ 0.9	▲ 7.5	▲ 9.5	▲ 4.2
12月	0.17	0.15	0.3	1.5	▲ 0.6	0.5	▲ 0.5	▲ 9.6	▲ 10.9	▲ 7.5
5年1月	0.12	0.13	▲ 0.5	0.5	▲ 1.3	0.5	▲ 0.5	▲ 8.1	▲ 9.4	▲ 6.0
2月	0.11	0.07	4.1	2.4	5.5	▲ 0.8	0.8	▲ 2.5	▲ 4.3	0.4
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況				
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比	
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3	
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8	
令和元年度	138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3	
令和2年度	131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4	
令和3年度	128,638 (10,720)	▲ 2.1	125,570 (10,464)	2.3	6,753 (563)	▲ 7.4	25,609 (2,134)	▲ 10.1	8,386	▲ 8.7	
令和3年	4月	18,790	9.6	22,148	▲ 2.7	1,421	▲ 5.1	3,311	6.5	7,665	8.5
	5月	16,344	▲ 14.7	10,189	▲ 10.0	457	▲ 41.9	2,789	▲ 15.7	8,099	0.1
	6月	13,503	▲ 5.4	9,268	1.4	530	▲ 21.6	2,284	▲ 26.1	9,025	▲ 11.4
	7月	9,277	▲ 1.6	9,621	0.4	432	▲ 20.3	1,972	▲ 20.2	9,349	▲ 15.0
	8月	8,805	10.5	9,251	11.0	322	▲ 24.6	1,946	▲ 14.4	9,415	▲ 14.2
	9月	7,556	▲ 16.9	9,320	7.5	598	14.8	2,031	▲ 4.5	9,067	▲ 17.0
	10月	10,620	6.4	11,111	1.0	956	50.3	2,359	▲ 3.4	8,580	▲ 15.9
	11月	8,398	▲ 4.2	8,069	8.6	270	▲ 37.6	1,788	▲ 9.0	8,700	▲ 5.8
	12月	9,279	14.2	7,629	7.4	321	▲ 28.2	1,413	▲ 15.5	8,174	▲ 6.4
令和4年	1月	8,337	1.4	10,655	8.7	603	52.7	1,882	▲ 5.5	7,820	▲ 4.6
	2月	7,904	▲ 14.1	8,404	4.3	421	▲ 12.7	1,898	1.1	7,426	▲ 4.0
	3月	9,825	▲ 1.4	9,905	3.5	422	▲ 5.8	1,936	▲ 10.2	7,308	▲ 7.2
	4月	16,265	▲ 13.4	22,693	2.5	1,079	▲ 24.1	2,673	▲ 19.3	6,714	▲ 12.4
	5月	20,193	23.5	10,999	7.9	406	▲ 11.2	3,006	7.8	7,465	▲ 7.8
	6月	14,647	8.5	9,885	6.7	339	▲ 36.0	2,216	▲ 3.0	8,037	▲ 10.9
	7月	10,861	17.1	10,205	6.1	348	▲ 19.4	1,911	▲ 3.1	8,272	▲ 11.5
	8月	9,116	3.5	10,043	8.6	387	20.2	2,121	9.0	8,911	▲ 5.4
	9月	9,338	23.6	9,617	3.2	414	▲ 30.8	1,974	▲ 2.8	8,400	▲ 7.4
	10月	10,500	▲ 1.1	11,864	6.8	504	▲ 47.3	2,056	▲ 12.8	8,124	▲ 5.3
	11月	9,570	14.0	8,940	10.8	443	64.1	1,941	8.6	7,967	▲ 8.4
	12月	7,744	▲ 16.5	8,035	5.3	382	19.0	1,505	6.5	7,427	▲ 9.1
令和5年	1月	8,547	2.5	10,867	2.0	480	▲ 20.4	1,796	▲ 4.6	7,373	▲ 5.7
	2月	9,096	15.1	9,180	9.2	417	▲ 1.0	2,190	15.4	7,072	▲ 4.8
	3月										

(注) 1. 各年度の( )及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。  
 2. 令和4年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和5年2月

所別		項目	月間有効求職者数	新規求職者数	月間有効求人数	新規求人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	7,429	2,144	13,994	5,573	573	622	1.88	2.60	26.7
		前年同月比	3.2	22.6	10.8	28.6	25.7	26.4	0.12	0.12	0.6
	(笠間)	原数値	1,166	330	1,309	515	83	58	1.12	1.56	25.2
		前年同月比	18.4	51.4	13.5	43.9	20.3	▲1.7	▲0.05	▲0.08	▲6.5
	常陸大宮	原数値	1,541	449	1,919	688	119	85	1.25	1.53	26.5
		前年同月比	8.5	41.2	20.2	38.7	3.5	▲3.4	0.13	▲0.03	▲9.7
県央計	原数値	10,136	2,923	17,222	6,776	775	765	1.70	2.32	26.5	
	前年同月比	5.6	27.9	12.0	30.6	21.1	19.7	0.10	0.05	▲1.5	
県北	日立	原数値	2,015	587	2,757	1,003	137	130	1.37	1.71	23.3
		前年同月比	▲9.0	13.1	3.2	13.7	▲3.5	7.4	0.16	0.01	▲4.1
	高萩	原数値	1,121	331	1,302	555	97	100	1.16	1.68	29.3
		前年同月比	▲6.4	11.8	4.5	6.7	2.1	33.3	0.12	▲0.08	▲2.8
	県北計	原数値	3,136	918	4,059	1,558	234	230	1.29	1.70	25.5
		前年同月比	▲8.1	12.6	3.6	11.1	▲1.3	17.3	0.14	▲0.02	▲3.6
県南	土浦	原数値	5,912	1,430	14,273	4,905	302	351	2.41	3.43	21.1
		前年同月比	▲3.0	7.8	11.7	20.6	14.0	14.0	0.31	0.37	1.1
	常総	原数値	2,314	577	3,478	1,035	142	111	1.50	1.79	24.6
		前年同月比	▲7.0	6.7	▲20.5	▲22.3	11.8	▲9.0	▲0.26	▲0.67	1.1
	石岡	原数値	1,487	421	1,987	692	118	104	1.34	1.64	28.0
		前年同月比	▲10.8	14.1	7.5	37.3	11.3	▲2.8	0.23	0.27	▲0.7
	龍ヶ崎	原数値	3,879	939	4,246	1,627	201	165	1.09	1.73	21.4
		前年同月比	▲3.3	23.9	4.6	29.8	12.3	10.7	0.08	0.08	▲2.2
	県南計	原数値	13,592	3,367	23,984	8,259	763	731	1.76	2.45	22.7
		前年同月比	▲4.7	12.4	4.0	15.4	12.7	6.6	0.14	0.06	0.1
県西	筑西	原数値	2,192	501	3,373	1,229	140	140	1.54	2.45	27.9
		前年同月比	▲1.0	7.1	▲13.6	9.9	3.7	9.4	▲0.22	0.06	▲0.9
	(下妻)	原数値	979	245	1,389	338	87	76	1.42	1.38	35.5
		前年同月比	▲8.1	▲4.3	22.8	▲2.0	52.6	100.0	0.36	0.03	13.2
	古河	原数値	2,379	589	3,573	1,250	101	96	1.50	2.12	17.1
		前年同月比	▲6.2	15.5	▲7.4	▲9.4	▲33.1	▲21.3	▲0.02	▲0.59	▲12.5
県西計	原数値	5,550	1,335	8,335	2,817	328	312	1.50	2.11	24.6	
	前年同月比	▲4.5	8.2	▲6.3	▲0.9	▲4.4	8.3	▲0.03	▲0.19	▲3.2	
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,898	760	3,887	1,416	201	203	1.34	1.86	26.4
		前年同月比	▲7.5	18.8	▲1.7	9.6	12.9	15.3	0.08	▲0.16	▲1.4
	鹿行計	原数値	2,898	760	3,887	1,416	201	203	1.34	1.86	26.4
		前年同月比	▲7.5	18.8	▲1.7	9.6	12.9	15.3	0.08	▲0.16	▲1.4
合計	原数値	35,312	9,303	57,487	20,826	2,301	2,241	1.63	2.24	24.7	
	前年同月比	▲2.5	16.7	4.1	16.5	10.9	12.9	0.11	0.00	▲1.3	

地域別		項目	月間有効求職者数	新規求職者数	月間有効求人数	新規求人数	就職件数	充足数	有効求人倍率	新規求人倍率	就職率
県央	前年同月比		5.6	27.9	12.0	30.6	21.1	19.7	0.10	0.05	▲1.5
	前月比		10.6	25.4	10.6	16.5	47.9	52.1	0.00	▲0.18	4.0
県北	前年同月比		▲8.1	12.6	3.6	11.1	▲1.3	17.3	0.14	▲0.02	▲3.6
	前月比		8.0	11.3	7.4	13.9	35.3	55.4	▲0.01	0.04	4.5
県南	前年同月比		▲4.7	12.4	4.0	15.4	12.7	6.6	0.14	0.06	0.1
	前月比		6.3	7.9	1.9	▲10.3	35.8	41.1	▲0.08	▲0.50	4.7
県西	前年同月比		▲4.5	8.2	▲6.3	▲0.9	▲4.4	8.3	▲0.03	▲0.19	▲3.2
	前月比		4.1	5.9	▲0.8	▲16.8	22.8	23.3	▲0.08	▲0.58	3.4
鹿行	前年同月比		▲7.5	18.8	▲1.7	9.6	12.9	15.3	0.08	▲0.16	▲1.4
	前月比		9.9	15.2	6.2	3.4	47.8	73.5	▲0.05	▲0.21	5.8
合計	前年同月比		▲2.5	16.7	4.1	16.5	10.9	12.9	0.11	0.00	▲1.3
	前月比		7.6	13.5	4.6	▲1.6	38.4	45.6	▲0.04	▲0.34	4.4

(注)1. ( )は出張所。▲は減少を表す。求人倍率は前年同月及び前月との差。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

一般職業紹介状況一覧表(令和5年2月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		2月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.52	0.02	全国10番目
2	新規求人倍率(倍)	2.31	▲ 0.08	全国19番目

＜新規＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	9,303	13.5	16.7	前年比5か月ぶりの増加
4	新規求人(人)	20,826	▲ 1.6	16.5	前年比2か月ぶりの増加
5	求人倍率(倍)	2.24	▲ 0.34	0.00	—

＜有効＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	35,312	7.6	▲ 2.5	前年比6か月連続の減少
7	有効求人(人)	57,487	4.6	4.1	前年比2か月ぶりの増加
8	求人倍率(倍)	1.63	▲ 0.04	0.11	—

＜雇用保険＞		2月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,190	21.9	15.4	前年比2か月ぶりの増加
10	受給者実人員(人)	7,072	▲ 4.1	▲ 4.8	前年比21か月連続の減少

注:( )は単位

産業別新規求人状況

主な産業	2月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	20,826	▲ 1.6	16.5
建設業	1,588	7.7	7.2
製造業	2,450	▲ 16.0	3.1
情報通信業	358	56.3	61.3
運輸業、郵便業	1,060	▲ 8.1	▲ 4.8
卸売業、小売業	2,342	0.5	32.8
学術研究、専門・技術サービス業	577	19.2	12.7
宿泊業、飲食サービス業	870	26.6	77.2
生活関連サービス業、娯楽業	682	▲ 18.6	▲ 3.8
教育、学習支援業	499	42.2	64.7
医療、福祉	4,782	▲ 14.7	8.8
サービス業	2,738	▲ 6.6	7.3

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		2月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.34	▲ 0.01
12	新規求人倍率(倍)	2.32	▲ 0.06

＜新規＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	403,858	▲ 0.2	5.8
14	新規求人(人)	926,278	▲ 1.4	10.4
15	求人倍率(倍)	2.29	▲ 0.03	0.09

＜有効＞		2月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,858,599	4.3	▲ 3.2
17	有効求人(人)	2,623,567	2.4	7.0
18	求人倍率(倍)	1.41	▲ 0.03	0.13

＜雇用保険＞		2月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	103,707	1.9	12.2
20	受給者実人員(人)	371,192	▲ 3.6	▲ 1.3

産業別新規求人状況

主な産業	2月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	926,278	▲ 1.4	10.4
建設業	76,623	0.0	0.3
製造業	85,738	▲ 7.0	0.2
情報通信業	21,691	1.9	6.9
運輸業、郵便業	47,826	▲ 8.6	7.1
卸売業、小売業	109,107	▲ 4.1	11.1
学術研究、専門・技術サービス業	23,361	7.8	9.4
宿泊業、飲食サービス業	77,352	▲ 1.3	37.2
生活関連サービス業、娯楽業	32,092	15.3	6.0
教育、学習支援業	20,198	19.9	23.7
医療、福祉	226,577	▲ 1.5	10.3
サービス業	119,362	▲ 1.3	9.6

(注)1. 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

2. 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、4頁の注3を参照。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気(S47年1月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年11月)
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	半導体景気(S58年3月～60年6月) 円高不況(S60年7月～61年11月)
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月) 第1次平成不況(H5年10月) 阪神淡路大震災(H7年1月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月) 第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月) IT景気(H12年11月)
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	いざなぎ景気(H20年2月) サブプライム不況(H21年3月)
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	1.21	1.21	1.22	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月) 台風19号(R元年10月)
2017	29	1.33	1.34	1.37	1.41	1.45	1.46	1.47	1.49	1.49	1.51	1.51	1.54	1.45	1.50	
2018	30	1.55	1.55	1.61	1.61	<u>1.61</u>	1.60	<u>1.61</u>	1.61	<u>1.65</u>	<u>1.62</u>	1.60	<u>1.63</u>	1.60	1.62	
2019	R元	1.64	1.64	1.63	1.59	1.63	<u>1.62</u>	<u>1.60</u>	1.63	<u>1.61</u>	<u>1.63</u>	<u>1.61</u>	1.60	1.62	<u>1.59</u>	
2020	2	1.55	1.51	1.48	1.39	<u>1.38</u>	<u>1.29</u>	<u>1.25</u>	1.20	<u>1.21</u>	1.21	<u>1.22</u>	<u>1.23</u>	1.33	1.27	
2021	3	1.27	1.30	<u>1.31</u>	1.31	<u>1.32</u>	<u>1.37</u>	<u>1.39</u>	<u>1.38</u>	<u>1.38</u>	<u>1.37</u>	<u>1.38</u>	<u>1.36</u>	1.35	1.38	
2022	4	<u>1.39</u>	1.42	<u>1.44</u>	1.44	<u>1.47</u>	<u>1.48</u>	<u>1.49</u>	<u>1.50</u>	<u>1.49</u>	<u>1.50</u>	<u>1.52</u>	<u>1.52</u>	1.47		
2023	5	1.50	1.52													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。  
 2. 令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。  
 3. 令和3年9月分からは、ハローワーク利用者登録者及びオンライン登録者による件数を用いて算出している。  
 4. 年計及び年度計は実数値。

## 令和5年2月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.15	▲ 0.04
青森	1.18	▲ 0.04
岩手	1.30	▲ 0.02
宮城	1.45	0.03
秋田	1.42	▲ 0.07
山形	1.52	▲ 0.09
福島	1.43	▲ 0.06
茨城	1.52	0.02
栃木	1.19	0.00
群馬	1.45	▲ 0.02
埼玉	1.06	▲ 0.01
千葉	1.06	0.04
東京	1.76	0.04
神奈川	0.91	▲ 0.01
新潟	1.57	▲ 0.04
富山	1.55	▲ 0.04
石川	1.63	▲ 0.06
福井	1.81	▲ 0.09
山梨	1.45	0.00
長野	1.51	▲ 0.06
岐阜	1.64	▲ 0.03
静岡	1.27	▲ 0.02
愛知	1.40	▲ 0.02
三重	1.41	0.00
滋賀	1.17	▲ 0.03
京都	1.24	▲ 0.01
大阪	1.30	0.01
兵庫	1.02	▲ 0.04
奈良	1.22	0.00
和歌山	1.20	0.04
鳥取	1.51	▲ 0.03
島根	1.71	▲ 0.01
岡山	1.57	▲ 0.01
広島	1.56	▲ 0.08
山口	1.52	▲ 0.07
徳島	1.21	▲ 0.01
香川	1.48	▲ 0.04
愛媛	1.44	▲ 0.03
高知	1.27	0.01
福岡	1.31	0.05
佐賀	1.42	0.03
長崎	1.23	▲ 0.02
熊本	1.45	0.01
大分	1.46	0.00
宮崎	1.46	0.02
鹿児島	1.30	▲ 0.06
沖縄	1.00	▲ 0.02

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.81
2	東京	1.76
3	島根	1.71
4	岐阜	1.64
5	石川	1.63
6	新潟	1.57
6	岡山	1.57
8	広島	1.56
9	富山	1.55
10	山形	1.52
10	茨城	1.52
10	山口	1.52
13	長野	1.51
13	鳥取	1.51
15	香川	1.48
16	大分	1.46
16	宮崎	1.46
18	宮城	1.45
18	群馬	1.45
18	山梨	1.45
18	熊本	1.45
22	愛媛	1.44
23	福島	1.43
24	秋田	1.42
24	佐賀	1.42
26	三重	1.41
27	愛知	1.40
28	福岡	1.31
29	岩手	1.30
29	大阪	1.30
29	鹿児島	1.30
32	静岡	1.27
32	高知	1.27
34	京都	1.24
35	長崎	1.23
36	奈良	1.22
37	徳島	1.21
38	和歌山	1.20
39	栃木	1.19
40	青森	1.18
41	滋賀	1.17
42	北海道	1.15
43	埼玉	1.06
43	千葉	1.06
45	兵庫	1.02
46	沖縄	1.00
47	神奈川	0.91

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.15	-0.04
東北	1.38	-0.04
南関東	1.32	0.02
北関東・甲信	1.42	-0.01
北陸	1.62	-0.04
東海	1.40	-0.02
近畿	1.21	-0.01
中国	1.56	-0.06
四国	1.37	-0.02
九州	1.31	0.01

## ハローワークのマッチング機能に関する業務の取組について

### ●令和4年度主要指標実績(月別及び年度計)

(1) 就職件数(全数)														(件)	
ハローワーク名	月	令和3年度合計	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	令和4年度合計
局計		26,700	2,407	2,346	2,382	2,088	1,992	2,184	2,147	2,033	1,856	1,660	2,299		23,394
水戸		6,916	567	596	624	491	457	545	537	513	483	432	655		5,900
日立		1,745	172	146	146	144	126	154	153	142	142	111	137		1,573
筑西		2,561	244	222	210	198	230	213	213	210	168	153	227		2,288
土浦		3,454	341	343	319	286	269	279	258	260	239	221	302		3,117
古河		1,778	141	110	162	160	158	144	162	149	118	114	101		1,519
常総		1,545	159	129	125	122	124	134	140	131	115	95	142		1,416
石岡		1,248	128	134	113	107	94	113	102	108	94	78	118		1,189
常陸大宮		1,489	136	130	137	122	113	112	106	115	106	92	119		1,288
龍ヶ崎		2,362	200	226	214	190	167	219	189	172	180	167	200		2,124
高萩		1,217	100	99	102	102	96	110	78	85	82	62	97		1,013
常陸鹿嶋		2,385	219	211	230	166	158	161	209	148	129	135	201		1,967

(2) 求人充足件数(全数)														(件)	
ハローワーク名	月	令和3年度合計	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	令和4年度合計
局計		25,673	2,289	2,251	2,247	1,997	1,871	2,059	2,019	1,899	1,749	1,537	2,240		22,158
水戸		7,173	623	628	623	509	472	558	560	500	484	438	680		6,075
日立		1,651	166	141	157	144	126	151	142	136	147	95	130		1,535
筑西		2,390	204	205	197	192	192	208	195	185	143	147	216		2,084
土浦		3,997	367	375	355	331	336	333	294	314	297	232	351		3,585
古河		1,581	124	111	135	131	122	117	146	114	91	105	96		1,292
常総		1,477	148	126	112	120	108	119	113	120	102	86	111		1,265
石岡		1,074	118	98	81	99	84	97	89	79	78	77	104		1,004
常陸大宮		1,143	97	89	112	90	89	81	86	97	80	65	85		971
龍ヶ崎		1,807	170	181	152	155	134	147	154	137	127	122	164		1,643
高萩		1,068	76	85	88	74	65	91	60	75	81	53	100		848
常陸鹿嶋		2,312	196	212	235	152	143	157	180	142	119	117	203		1,856

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数														(件)	
ハローワーク名	月	令和3年度合計	4年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	令和4年度合計
局計		8,383	508	821	863	716	834	664	700	734	742	603			7,185
水戸		1,822	94	225	191	146	184	134	150	137	172	156			1,589
日立		485	24	46	51	42	50	47	28	44	33	40			405
筑西		812	53	65	88	81	72	52	90	66	74	58			699
土浦		1,399	70	126	141	113	173	138	108	130	120	92			1,211
古河		584	24	58	51	40	49	55	47	51	52	57			484
常総		644	50	69	76	53	55	43	50	63	56	46			561
石岡		393	33	43	46	38	35	25	36	37	26	22			341
常陸大宮		283	15	15	27	20	34	20	22	30	32	18			233
龍ヶ崎		1,030	62	81	92	96	98	69	89	87	78	66			818
高萩		263	15	23	17	24	33	20	17	26	27	18			220
常陸鹿嶋		668	68	70	83	63	51	61	63	63	72	30			624

※ 雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。

※ 上記(1)、(2)の数字にはオンライン自主応募を除いた数字となっております。